

平成 22 年 10 月 27 日
日鐵商事株式會社
(コト 番号：9810)
新日本製鐵株式會社
(コト 番号：5401)

新日鐵グループによるモザンビーク原料炭開発プロジェクトの推進について

～原料炭安定調達基盤を一層強化～

日鐵商事株式會社（所在地：東京都千代田区、社長：今久保 哲大、以下 日鐵商事）と新日本製鐵株式會社（所在地：東京都千代田区、社長：宗岡 正二、以下 新日鐵）とは、日鐵商事が 33.3%の權益を保有する「レブポー炭鉱開発プロジェクト（以下、レブポー・プロジェクト）」のうち、23.3%分の權益に新日鐵が参入することにつき合意し、今後、同プロジェクトの本格開発に向けた事業化調査を進めます。

レブポー・プロジェクトはモザンビーク共和国テテ州に位置する未開発の原料炭炭鉱で、日鐵商事はその子会社を通じて 2004 年に独占探査権を取得しました。日鐵商事はその後、豪州資源会社 Talbot Group と共同で探査活動を継続しており、既に、高品質かつ大規模な露天掘り可能な原料炭の賦存を確認しております。

モザンビーク共和国はアフリカ南東部に位置し、1992 年の内戦終了後、既に 4 回の大統領選・議会選挙が行われている民主国家であり、政治的には安定していると言われております。同国政府は 2004 年より着手したセナ鉄道（テテ州モアティーズ炭田とベイラ港を結ぶ鉄道）の修復事業と共に、各種鉱物資源開発のための探査権付与を開始しました。当時、アフリカ地区での資源事業を模索していた日鐵商事は、このモザンビーク政府の動きに対応し、レブポー・プロジェクト探査権を取得しました。その後、同エリアでは複数の炭鉱開発プロジェクトが立ち上がっており、モザンビーク原料炭は、世界的に稀有な未開発の大規模優良強粘結炭資源として注目されています。

この度、新日鐵がレブポー・プロジェクトに参画することにより、日鐵商事と共に炭鉱開発に向けた取り組みを加速させ、新日鐵グループとして、原料炭安定調達基盤を一層強化することを目指します。また、同プロジェクトには韓国 POSCO 社が權益 7.8%を保有しており、共同して炭鉱開発に取り組むことは、POSCO 社との提携深化を通じ、新日鐵グループのグローバル・プレーヤーとしての事業基盤強化にも資するものと考えております。

別紙：レブポー・プロジェクト概要

（お問い合わせ先）

日鐵商事 総務法務部 Tel:03-6225-3500

新日鐵 総務部広報センター Tel:03-6867-2135,2146,2147

モザンビーク/レブボー・プロジェクト概要

1. プロジェクト所在地及び面積

プロジェクト所在地	モザンビーク共和国テテ州テテ市 ブラジル Vale 社・モアティーズ鉱区、豪州 Riversdale 社・ベンガ鉱区・ザンベジ鉱区が隣接
鉱区面積	3,860 ヘクタール

2. 探査権保有者: Minas de Revuboe Limitada (現地法人)

NS Resources International B.V. (NSRI)	33.3% (日鉄商事の100%子会社)
Talbot Group	58.9%
POSCO	7.8%

3. 推定資源量及び石炭品質

推定資源量	約7億98百万トン(2009年10月時点) 内、露天掘り可能推定埋蔵量(ハク土比3:1)は5億59百万トン
石炭品質	賦存原料炭の品質は、豪州優良強粘結炭並みの品質である

4. 沿革・経緯

2004年7月	NSRIが1/3出資した南ア法人が5年間の独占探査権取得
2005~2006年	NEDOの海外炭開発可能性調査補助事業を利用し、鉱区の初期調査完了
2008年10月	上記南ア法人からMinas de Revuboe Limitadaに探査権が移管された
2009年7月	追加3年間の探査権延長が正式に許可された
2009年11月	Talbot Groupが資本参加
2009年	再度NEDOの海外炭開発可能性調査補助事業を利用し、プレFS完了
2010年5月	POSCOが資本参加
2010年12月	新日鉄が資本参加(予定)

5. 開発計画

開発規模	原料炭 5百万トン/年
開発資金	5-6億ドル(炭鉱のみ、鉄道・港湾等インフラ除く)

今後のスケジュール

2011年12月	企業化調査完了、採掘権申請
2012年前半	採掘権取得、開発着手(工期: 2~3年間)
2014~15年	出炭開始

以上

